

第 80 期

中間事業報告書

平成16年 4月 1日から

平成16年 9月30日まで



日本高周波鋼業株式会社

会社の概要

(平成16年9月30日現在)

設 立	昭和25年5月18日
発行する株式の総数	240,000,000株
発行済株式の総数	146,876,174株
資本金	15,669,653,575円
株主数	15,055名

営業品目

製品名	種類	用途
特殊鋼	合金工具鋼	各種高級工具材料
	高速度工具鋼	各種切削工具材料
	軸受鋼	各種ベアリング材料
	炭素工具鋼	各種工具材料
	ステンレス鋼	耐蝕耐酸用材料
	耐熱鋼	
	マルエージング鋼	各種機械部品材料
	機械構造用鋼	
特殊合金	Fe基、Co基、Ni基	電子部品材料
		溶接材料
加工品	冷間圧造品	自動車部品材
	プレハードン材	金型部品材

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のことと存じ上げます。

当社第80期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）が終了いたしましたので、その営業の概況および中間決算の内容についてご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期の我が国の経済情勢は、中国を中心としたアジア経済が引き続き好調を維持し、製造業部門は輸出を中心に増勢を保ち、更に、企業収益の回復を受けて民間設備投資が堅調な伸びを示すなか、出遅れていた個人消費も上向きの動きが見え始め、景気は着実な回復基調を辿っております。

今後につきましても、金利上昇、原油高による米国経済への影響や、中国経済の金融引締めによる投資の動向など海外情勢の動きに注意する必要がありますが、当面、内外需の基本情勢に変化は無く、景気は引き続き回復基調を維持すると思われまます。

鉄鋼業界におきましては、景気が回復するなか、鋼材需給が総じてタイトな状況となり、当上半期の粗鋼生産量は、前年同期比1.7%増の5,636万トンとなりました。特殊鋼業界でも、高水準な需要を背景にフル生産が続き、熱間圧延鋼材生産量は、977.4万トンと前年同期比4.8%の増加となっております。

このような状況下、当社につきましても、旺盛な需要に対し適切な供給に努めるべくフル生産を続けてまいりました。また、これまで進めてまいりました製品構成の高度化、高採算品へのシフトおよびそれに伴う設備投資の効果も相俟って、軸受鋼二次加工製品の一部を阪神地区へ生産移管したものの、当上半期の売上高は、前年同期比789百万円（7.1%）増の11,978百万円となりました。営業利益につきましても、原材料価格の続騰等マイナス要因を、販売価格の改善が浸透したことおよび製品構成の高度化が進展したこと等によりカバーし、前年同期比151百万円（51.6%）増の445百万円、また、経常利益は前年同期比139百万円（40.9%）増の480百万円を計上することができました。

なお、中間純利益につきましても、退職給付債務の償却、当社および関係会社が有する海外関連会社（撫順高周波鑄造有限公司）への貸付金に対し、貸倒引当金を計上した結果、153百万円となりました。

さて当社は、これまで進めてまいりました製品構成の高度化により企業基盤を着実に構築してまいりました。今後は、技術、開発指向型メーカーへの転換を更に加速するこ

とで、安定収益体制をつくりあげるべく07年度を最終目標とした新中期計画を策定中であります。

その骨子は、工具鋼分野では、鍛造プレスの部分改造を行い、需要に対し安定した供給を果たします。一方、高強度、高被削性製品等の高機能製品の更なる市場への浸透を図るとともに、二次加工設備の充実を図り、精密金型製造技術を活用して製品の高付加価値化を目指します。

条鋼分野では、「複合二次加工メーカー」として、電磁、電子関係などの特殊ステンレスや、高ニッケル合金など高付加価値商品の競争力を高めることとし、そのための設備投資の検討を進めております。

一方、当上半期の連結売上高は、16,954百万円となり、前年同期比996百万円の増、連結経常利益は684百万円と前年同期比363百万円の増となりました。

なお、連結中間純利益につきましては、61百万円となりました。

鋳鉄事業につきましては、特殊鋳物、機械加工製品など高付加価値化への転換を更に加速させてまいります。

金型事業につきましては、大型試打ちプレスを導入し、得意とするトランスミッション用金型の拡販を目指します。

「撫順高周波鋳造有限公司」につきましては、現地での原料事情の悪化により、現在、日本向けの出荷を停止しております。

このことは、当会社の資金収支が悪化するという大きな影響を及ぼしました。結果として、当社グループからの貸付金に対する返済が長期に渡ることが想定されるため、当社として貸倒引当金を計上いたしました。原料事情の悪化の要因である当地の経済環境は、加熱した投資環境に対する管理強化により調整局面にあります。出荷の再開につきましては、長期的な観点より情勢を見極め判断してまいります。

なお、中間期の配当につきましては、先に述べました様に、更なる安定した経営基盤を構築するために、今後一定の経営資源の投入が必要なこと、また、原油高、中国の金融引締め政策などによる景気への影響等が懸念されるなど、経済状況の不透明感が残ることにより、現状は経営基盤の強化のため一層の内部留保に努めることが肝要と考え、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。ご理解の程お願い申し上げます。

平成16年11月

取締役社長 池田辰雄

中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

科 目	金 額
資 産 の 部	38,734 ^{百万円}
流 動 資 産	15,579
現金及び預金	204
受取手形	1,524
売掛金	5,578
有価証券	21
製品及び半製品	2,458
仕掛品	2,520
原材料及び貯蔵品	1,952
前払費用	68
短期債権	1,250
その他	15
貸倒引当金	13
固 定 資 産	23,154
有形固定資産	18,280
建物	2,654
構築物	371
機械及び装置	7,724
車輛及び運搬具	123
工具器具及び備品	129
土地	7,122
建設仮勘定	154
無形固定資産	16
特許権	1
諸施設利用権	7
ソフトウェア	7
投資その他の資産	4,857
投資有価証券	2,030
子会社株式	1,679
出資金	24
長期貸付金	1,139
長期前払費用	5
その他	330
貸倒引当金	352
資 産 合 計	38,734

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額.....37,809百万円

2. 受取手形割引高..... 182百万円

科 目	金 額
負 債 の 部	19,073 ^{百万円}
流 動 負 債	12,258
支 払 手 形	3,357
買 掛 金	2,088
短 期 借 入 金	5,042
長期借入金(1年以内返済)	399
未 払 金	332
未 払 費 用	783
未 払 法 人 税 等	32
未 払 消 費 税 等	25
賞 与 引 当 金	179
そ の 他	17
固 定 負 債	6,814
長 期 借 入 金	882
長 期 未 払 金	59
繰 延 税 金 負 債	176
土地再評価に係る繰延税金負債	643
退 職 給 付 引 当 金	4,569
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	56
長 期 預 り 金	428
資 本 の 部	19,661
資 本 金	15,669
資 本 剰 余 金	1,728
資 本 準 備 金	1,728
利 益 剰 余 金	1,072
中 間 未 処 分 利 益	1,072
土 地 再 評 価 差 額 金	938
株 式 等 評 価 差 額 金	256
自 己 株 式	4
負 債 ・ 資 本 合 計	38,734

3. 保証債務..... 331百万円

中間損益計算書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

科 目		金 額	
		百万円	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	11,978
		売上高	11,978
		営業費用	11,533
		売上原価 販売費及び一般管理費	10,668 864
	営業利益	445	
	営業外 損益 の 部	営業外収益	430
		受取利息及び配当金	162
		貸 貸 料	179
		その他の収益	89
		営業外費用	395
	支払利息	71	
	その他の費用	323	
	経常利益	480	
特別 損益 の 部	特別利益	193	
	固定資産売却益	193	
	特別損失	625	
	固定資産廃却損	110	
	貸倒引当金繰入額 退職給付債務変更時差異償却額	304 210	
税引前中間純利益		49	
法人税、住民税及び事業税		119	
法人税等調整額		16	
中間純利益		153	
再評価差額金取崩額		23	
前期繰越利益		943	
中間未処分利益		1,072	

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1株当たり中間純利益..... 1円04銭

役員

(平成16年9月30日現在)

取締役社長	池田辰雄
常務取締役	古澤貞良
常務取締役	笹本泰彦
常務取締役	江藤浩
取締役	光武紀芳
取締役	山崎雅敏
取締役	関谷敏男
取締役	田中慶寿
取締役	永尾卓己
監査役	山口洋右
監査役	山本卓
監査役	中條芳治
監査役	森地高文

- (注) 1. 取締役のうち光武紀芳氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち中條芳治および森地高文の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

- ・ 決 算 期 毎年 3 月 31 日
- ・ 定時株主総会 毎年 6 月中に開催
- ・ 基 準 日 毎年 3 月 31 日
その他必要があるときは、あらかじめ
公告いたします。
- ・ 名義書換代理人
事務取扱場所 〒103 8670
東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号
みずほ信託銀行株式会社本店
証券代行部
- ・ 郵便物送付先 〒135 8722
東京都江東区佐賀一丁目 17 番 7 号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 (03) 5213 5213 (代表)
- ・ 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社本店
および全国各支店
- ・ 名義書換手数料 無 料
- ・ 公告掲載新聞 日本経済新聞
決算公告につきましては、日本経済新聞
に代えて当社ホームページ
(<http://www.koshuha.co.jp>) に掲載し
ております。



日本高周波鋼業株式会社

- 本 社 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
TMMビル 8F
電 話 03 5687 6023(代表)
F A X 03 5687 6047
- 大 阪 支 店 大阪府大阪市北区浪花町12 24
創建天六ビル 7F
電 話 06 4802 1480(代表)
- 名 古 屋 支 店 愛知県名古屋市中区錦一丁目19 32
広小路ビル 6F
電 話 052 232 4151(代表)
- 北 関 東 営 業 所 群馬県太田市植木野町 328
電 話 0276 20 5071(代表)
- 富 山 営 業 所 富山県新湊市八幡町三丁目10 15
電 話 0766 84 9014(代表)
- 富 山 製 造 所 富山県新湊市八幡町三丁目10 15
電 話 0766 84 3181(代表)